

リスク コミュニケーション WG

-2018 WGの活動報告-

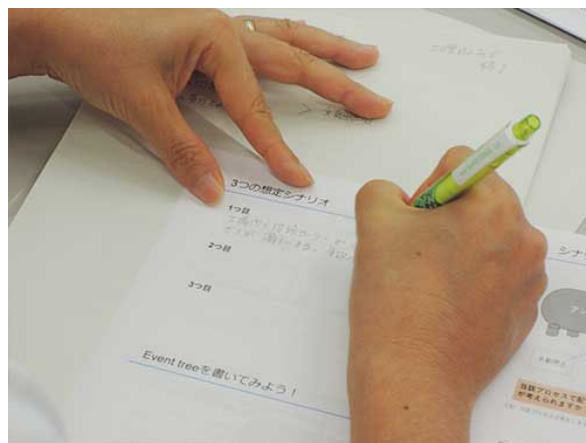
リスクコミュニケーション WG とは

リスク共生社会におけるリスクマネジメントでは、獲得したい豊かさを受け入れる好ましくない影響のそれぞれについて、各主体が自覚的に選択を行うことを目指している。

現在の社会で我々は様々なリスク中で暮らしており、それら一つ一つをゼロにするのは困難である。優先順位をつけながらリスクを低減する努力をする一方で、かつ受容可能なリスクは受け入れていきつつ活力ある社会を目指すことが必要となる。この

時、「豊かさ」や「好ましくない」といった価値判断、あるいはそれらを受け入れるかどうかという判断は、それぞれの個人や主体が持つ目的や価値観に左右される。

リスクコミュニケーションは、リスクに関わる情報共有や意見交換を通じて、各主体やステークホルダーが互いの立場の理解を深め、より適切なリスクとの向き合い方について考える活動である。何がリスクか、どのようなリスクか、どのくらいリスクか、といった関係者が有するリスク情報の量と質は差がある上、情報の受け手の状況・価値観などによってリスクとして捉えられる内容やそれぞれの重み付けといった認識が変わり、必ずしも一様ではないことから、係わる人たちの間での適切な情報共有が必須となる。当 WG では、適切な情報共有とはどのような状態か、その状態に至るためには何が必要か、について検討を行っている。



2018 年活動報告

リスクコミュニケーション WG では、豊富な事例が蓄積されている化学産業を主な対象に、企業が中心的な役割を果たすリスクコミュニケーション活動に関わる研究・教育活動を展開している。2018 年度は文部科学省の研究プロジェクトと、経済産業省の研究プロジェクトの 2 つを柱に活動した。

2016 年度より活動を開始した文部科学省補助事業「リスクコミュニケーションのモデル形成事業（機関型）」は、2018 年度が最終年度であった。本事業は、企業人の立場で地域住民とのリスクコミュニケーションを実施する基本的な能力・技術や姿勢をもつ実務者を養成するカリキュラムを作成することを目的として活動を進めた。基本的な火災爆発リスクの評価手法の教育のほか、適切な例を対象に実際に受講者が火災・爆発リスク評価を行うワークショップ、リスクコミュニケーションを体験できる場を設けるなど実践的な内容とすべく、これまで調査活動やワークショップを通じて講義内容のブラッシュアップに取り組んできた。2018 年度は公開講座を通じてカリキュラム構築のための意見を頂くなどして、背景、理論、場の

構築、実践、それぞれのステージを有機的に結び付けるカリキュラムを作成した。また、本事業に参画した他の大学とともに、取り組みを紹介する合同ワークショップを実施し、事業の水平展開を図った。また、概要をパンフレット「大学がひらくリスクコミュニケーション 3つのとびら」にまとめ、その成果は2019年度よりリスク共生社会創造センターが全学の大学院学生に提供する講義の一つ「リスク社会とコミュニケーション」として結実している。



公開講座（18年9月）

経済産業省の研究プロジェクトとしては、平成30年度化学物質安全対策（レスポンスブル・ケア活動におけるリスク情報を活用した地域対話の在り方に関する研究）を実施した。この研究は、企業が実施する地域対話に着目し、周辺住民との意見交換内容等を整理・分析することにより、参加者全員がリスク情報を共有する地域対話の在り方を構築すると共に、PRTRデータや化学物質リスク情報の合理的な利用方法について検討するものである。地域対話の分析では、企業から提示される環境安全の資料や、対話の場で提示される話題に関する情報を整理し、地域対話の構造を明らかにした。これをふまえて望ましい地域対話のあり方について検討し、ファシリテーションの重要性、適切な人材の確保の必要性を指摘した。また調査の過程から、化学物質管理が適切に行われていても、化学物質リスクに関する情報の伝達が、地域対話の場において十分になされていないことを明らかにした。それらの結果をもとに、主催者側への情報提供の一助とすべく、地域対話を企画する際のノウハウや訓練法についてまとめた小冊子を作成し、化学物質リスク情報の元となる、企業が開示するPRTRデータを活用すべく、事業所からの排出量の年次推移を一括して解析できるシステムを開発した。これを用いて、化学産業から大気中に排出されるPRTR対象化学物質について事業所ごとに分析し、排出量の顕著な変化があった事業所の取り組みや現在のインセンティブについてヒアリング調査を行った。その結果、排出量の削減はマクロな経済動向などの単一の理由ではなく、各化学企業または各事業場にて排出量削減目標を掲げ、定期修理等のタイミングで削減対策を講じていることが明らかになった。また、排出量の顕著な変化があった事業所の取り組みや現在のインセンティブについて、長年にわたり努力してきた企業では排出量が下げ止まりの傾向にあり、費用対効果をふまえると継続的な排出量削減が難しくなっている現状が確認できた。経済産業省の研究プロジェクトは平成31年度にも引き続き実施し、企業のリスクコミュニケーション活動やPRTR排出量の推移、PRTR制度調査について調査していく。

メンバー

WGリーダー：熊崎 美枝子（環境情報研究院 准教授）

WGメンバー：南川 秀樹、竹田 宜人、中山 穰、本間 真佐人、出雲 充生



2019年1月24日(木) 13時~16時

第9回シンポジウム

「リスク共生社会の構築に向けた

リスク対応の高度化に関する提案」

(会場：ナビオス横浜 来場者数：65名)

第9回となるこのシンポジウムは、2部構成で行い、第1部では、当センターが作成をした3つのガイドライン(先端科学技術の社会総合リスクアセスメントガイドライン、リスクマネジメント、大学の危機ガイドライン)の説明、そして当センターのWGの1つであるリスクコミュニケーションWGから、活動の成果報告を行った。

第2部では発表者(横浜国立大学)3名とシンクタンク企業から2名の計5名のパネラーを迎え、ガイドラインや活動の成果報告に対する質問や、リスク共生社会を目指すには、どのような仕組みが必要で、どのような体制が必要なのか等、パネルディスカッションを行った。

パネルディスカッションでは会場から、以下貴重な意見や質問があった。

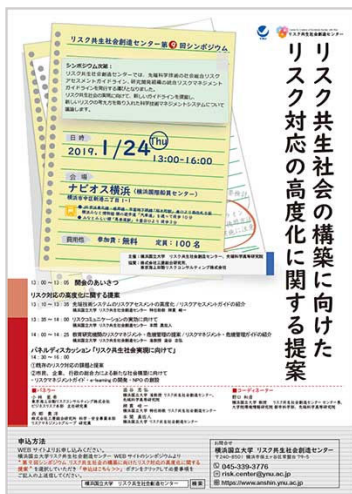
「市民を主体としたリスクアセスメントは必要なのか?」「リスクコミュニケーションを進めるには、事業者が安全性を説明する形式ではなく、信頼を獲得するための方法や課題は何があるのか」「研究機関のリスクマネジメントと区別して考える必要があるのか?一般企業のリスクマネジメントと何が違うのか?」「リスク自体が多様化し、統合的に見ていかなければならない中でリスク量の把握、レベルの把握を数値化していくことが必要なのではないか」等

これらの貴重な意見を参考に、皆さまの期待や疑問に応えられるよう、当センターの活動を進めていきたい。

なお、シンポジウムで報告をしました「3つのガイドライン」は、

横浜国立大学 リスク共生社会創造センターのWEBサイトで公開・ダウンロード(PDF)が可能です。

URL: <https://www.anshin.ynu.ac.jp/>



上/シンポジウムチラシ

下/シンポジウムの様子

リスクコミュニケーションWGで開催したシンポジウム他

リスクコミュニケーションのモデル形成事業3大学合同シンポジウム:

2018年5月29日(火) 10:00~17:30 場所:アーツ千代田 3331 コミュニティスペース

公開講座 化学物質管理のためのリスクコミュニケーションセミナー開講:

2018年9月29、30日(2日間) 場所:横浜国立大学 みなとみらいサテライトキャンパス

(学生向け)化学物質管理のためのリスクコミュニケーションセミナー開講:

2019年2月18、19日(2日間) 場所:横浜国立大学 環境情報1号棟306室

「文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業」横浜国立大学 成果報告会

2019年3月8日(金) 場所:横浜国立大学 中央図書館1階 メディアホール